

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 ぱど
 コード番号 4833 URL <http://www.pado.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 (氏名) 中村 史朗
 (氏名) 小田 将史
 TEL 03-6694-9810

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,119	8.7	332		308		600	
30年3月期第2四半期	3,418	0.1	6		6		10	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 603百万円 (%) 30年3月期第2四半期 5百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.62	
30年3月期第2四半期	0.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,784	668	22.1	32.40
30年3月期	3,570	1,272	34.1	64.07

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 615百万円 30年3月期 1,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	16.7	160		140		470		23.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	19,003,115 株	30年3月期	19,003,115 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	19,003,115 株	30年3月期2Q	19,003,115 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・所得の堅調が持続しており、米国発の通商政策の影響が景気を下押しする懸念がありながらも、国内需要にけん引される形で緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、スマートフォンやインターネット広告を利用した販促手法の多様化・拡大は続いており、多角的な視点での店舗コンサルティング営業の必要性の増加、ならびに従来の紙メディア広告での費用対効果の悪化など、顧客の獲得はより一層難易度が上がっており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は新経営体制の元に経営状況の精査を行い、平成30年7月31日に事業構造改革に関する以下の基本方針を開示いたしました。

- (I) 既存媒体の媒体価値の向上
- (II) サンケイリビング新聞社との協業加速
- (III) 新領域として地域ビジネスの促進
- (IV) 人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直し

上記の基本方針を基に、当社は売上・利益計画達成に向け、家庭ポスティング型媒体におけるさらなる不採算エリアの発行の見直しを進めると共に、平成30年8月1日に地域ビジネス創造部という営業組織を新たに発足し、既存の広告出稿に留まらない総合的な行政支援を推進することを目的に、全国への営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、家庭ポスティング型媒体の不採算エリアの発行見直しによる売上の減少を他の発行エリアで補えていないこと、及び、新規事業として前会計年度から参入し、当会計年度での収益化を見込んでいた人財OS事業（派遣・紹介）については、事業計画時の見通しが不十分であったことから営業損失状態が継続していることにより、事業全体の収益化が遅れております。

さらに、平成30年6月21日に発足した新経営陣のもと当社事業全般の見直しを進めた結果、昨年度から計画してきたWebメディア化の促進が、当初計画が不十分であったことから当初計画通りに進捗しておらず、売上が当初計画を大幅に下回っており、特に美容関連のWebサイトについて当初の計画の妥当性を検証し、将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有している固定資産について減損損失を計上することを決定しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,119,879千円(前年同期比8.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失332,346千円(前年同期は6,585千円の利益)、経常損失308,469千円(前年同期は6,078千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失600,823千円(前年同期は10,734千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ25.4%減少し、2,326,278千円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ431,121千円、422,591千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1.2%増加し、458,493千円となりました。これは主として無形固定資産が82,927千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ22.0%減少し、2,784,771千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ6.5%減少し、1,824,350千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が152,134千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて15.8%減少し、291,870千円となりました。これは主として長期借入金が32,503千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ7.9%減少し、2,116,220千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47.4%減少し、668,550千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失600,823千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、平成30年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,864	1,350,742
受取手形及び売掛金	1,202,245	779,653
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	6,784	7,952
原材料及び貯蔵品	1,377	14,054
その他	45,143	87,379
貸倒引当金	△20,209	△13,504
流動資産合計	3,117,204	2,326,278
固定資産		
有形固定資産	62,706	58,220
無形固定資産	134,724	217,651
投資その他の資産		
敷金及び保証金	186,398	155,301
その他	96,157	57,147
貸倒引当金	△26,892	△29,827
投資その他の資産合計	255,663	182,620
固定資産合計	453,094	458,493
資産合計	3,570,299	2,784,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,827	432,693
電子記録債務	523,049	548,209
短期借入金	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	311,301	369,232
未払法人税等	46,077	14,773
賞与引当金	81,632	83,144
事業整理損失引当金	—	37,300
事務所移転損失引当金	—	13,620
資産除去債務	1,852	19,314
その他	354,992	258,061
流動負債合計	1,951,734	1,824,350
固定負債		
長期借入金	228,415	195,912
資産除去債務	34,646	18,870
その他	83,498	77,087
固定負債合計	346,560	291,870
負債合計	2,298,294	2,116,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	△628,081	△1,228,904
株主資本合計	1,209,487	608,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,087	7,085
その他の包括利益累計額合計	8,087	7,085
非支配株主持分	54,429	52,800
純資産合計	1,272,005	668,550
負債純資産合計	3,570,299	2,784,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,418,242	3,119,879
売上原価	1,916,697	1,917,706
売上総利益	1,501,545	1,202,173
販売費及び一般管理費	1,494,960	1,534,519
営業利益又は営業損失(△)	6,585	△332,346
営業外収益		
受取利息	32	14
受取配当金	132	130
受取手数料	200	165
違約金収入	1,829	1,515
助成金収入	1,503	872
保険解約返戻金	—	21,600
その他	1,946	6,419
営業外収益合計	5,644	30,717
営業外費用		
支払利息	5,394	3,944
その他	758	2,896
営業外費用合計	6,152	6,840
経常利益又は経常損失(△)	6,078	△308,469
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	—	37,300
事務所移転損失引当金繰入額	—	13,620
減損損失	—	237,147
特別損失合計	—	288,067
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,078	△596,537
法人税、住民税及び事業税	14,112	5,915
法人税等合計	14,112	5,915
四半期純損失(△)	△8,034	△602,452
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,700	△1,628
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,734	△600,823

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△8,034	△602,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,267	△1,001
その他の包括利益合計	2,267	△1,001
四半期包括利益	△5,767	△603,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,467	△601,825
非支配株主に係る四半期包括利益	2,700	△1,628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,078	△596,537
減価償却費及びその他の償却費	3,016	57,606
減損損失	—	237,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,891	△3,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,006	1,511
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	37,300
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	13,620
受取利息及び受取配当金	△164	△144
保険解約返戻金	—	△21,600
保険配当金	—	△2,151
支払利息	5,394	3,944
売上債権の増減額(△は増加)	△7,444	438,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,106	△13,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,705	△126,974
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,464	△85,035
その他	△74,096	△23,501
小計	△130,449	△84,319
利息及び配当金の受取額	164	144
利息の支払額	△4,849	△4,005
法人税等の支払額	△23,152	△29,961
法人税等の還付額	1,730	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,556	△118,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,559	△6,203
無形固定資産の取得による支出	△14,302	△406,904
投資有価証券の売却による収入	—	430
敷金及び保証金の差入による支出	△5,051	△712
敷金及び保証金の回収による収入	22,287	31,808
保険積立金の解約による収入	—	65,931
その他	△4,927	△13,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,554	△332,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△123,160	△174,572
リース債務の返済による支出	△8,458	△8,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,118	16,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,229	△434,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,893	1,762,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000,663	1,328,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社リビングプロシードの完全子会社化)

当社は、平成30年9月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社リビングプロシード(以下「リビングプロシード」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。尚、本株式交換につきましては、平成30年10月31日に開催された臨時株主総会で承認を得ております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社リビングプロシード
事業の内容	新聞配布その他印刷物等の配布

(2) 本株式交換の目的

既存ビジネスであるフリーペーパーを中心とした事業領域の拡大と構造改革の推進等のスピードを向上させ、フリーペーパー業界における両社の競争優位性を一段と高めつつ両社が継続的かつ中長期的に事業価値を向上させていくために、経営資源の集約によるバリューチェーンの最適化を図り一体的な運営による一層のシナジー効果を発揮させ収益性を向上させることを目的としております。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成30年11月1日

(4) 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、リビングプロシードを株式交換完全子会社とする株式交換です。尚、株式交換後のリビングプロシードの議決権比率は100%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	リビングプロシード (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	10.00
本株式交換により交付する株式	普通株式：1,000,000株	

(注) 1 本株式交換に係る割合比率

リビングプロシード株式1株に対して、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)10株を割当て交付いたします。

2 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式1,000,000株を、当社がリビングプロシードの発行済株式の全てを取得する時点の直前時のリビングプロシードの株主に対して割当交付し、交付するに際し、新たに普通株式を発行します。

4. 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びリビングプロシードから独立した第三者算定機関として、株式会社エスネットワークス(以下「エスネットワークス」といいます。)に当社及びリビングプロシードの株式価値の算定を依頼しました。なお、エスネットワークスは、当社及びリビングプロシードの関連当事者には該当せず、記載すべき利害関係も有しておりません。

当社及びリビングプロシードの株式価値の算定を同一の機関に依頼しておりますが、これは、当社株式が東京証券取引所ジャスダック市場に上場されており、当該市場において株価が形成されていることから、エスネットワークスによる当社の株式価値の算定結果につきましては、その公平性、妥当性を当社で検証することが可能であると判断したためであります。

当社及びリビングプロシードは、株式価値の算定結果を参考に、リビングプロシードの財務状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し、利害関係を有しない社外取締役から受領した意見書、並びに法務アドバイザーからの法的助言等の要因を総合的に勘案し、当社及びリビングプロシードとの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における交換比率はエスネットワークスが算定した株式交換比率の範囲内にあり、当社の株主にとって不利益なものではないため、上記3記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に達し合意いたしました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、①既存媒体の媒体価値の向上と営業体制の強化、②サンケイリビング新聞社との協業加速を軸としたサプライチェーンの最適化、③人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直しの3点を事業構造改革に関する基本方針とし、平成30年6月21日に発足した新経営体制のもと当社事業全般の見直しを進めてまいりました。

上記方針のもと、当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の収支改善施策に取り組み、事業収益の改善・強化に努めてまいります。

① 既存媒体の媒体価値の向上と営業体制の強化

メディア関連事業の中心であるフリーペーパー事業については、配布エリア・頻度・部数等の適正化をさらに進めるとともに、新しい営業体制において表紙・求人・折込を中心とした号あたり売上・粗利益の改善に注力し、ターゲットメディアの拡大、リニューアルを行い、収益力の向上に努めます。また、Web商材等との複合的な提案を進めることで顧客維持・拡大を目指します。さらに、平成30年8月1日に新たに発足した地域ビジネス創造部が既存の広告出稿に留まらない総合的な行政支援を推進することで、新たな顧客を創設し、事業収益の改善・強化に努めます。

② サンケイリビング新聞社との協業加速を軸としたサプライチェーンの最適化

フリーペーパー業界における両者の競争優位性を一段と高めつつ継続的かつ中長期的に事業価値を向上させていくことを目的として、平成30年11月1日付でサンケイリビング新聞社の子会社であった株式会社リビングプロシードを株式交換により当社の100%子会社としました。これにより、ターゲットメディア営業及び広域営業部門・管理部門の組織融合を段階的に行うとともに、配布流通部門についても、両社の資産である地域住民配布組織を統合することで、日本最大級の配布流通組織を有する運営体制を実現します。印刷から配布までのサプライチェーンを最適化することでコスト改善を図り、収益構造の改善を推し進めます。

③ 人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直し

新規事業として前連結会計年度から参集し、当連結会計年度で収益化を見込んでいた人財OS事業（派遣・紹介）については、営業損失状態が継続したため、事業計画を再度検証した結果、収益性の確保が難しいとの判断に至り、平成30年10月末に撤退する方針とすることで損失の累積を阻止しました。

なお、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,350,742千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債660,262千円（総資産の23.7%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。